

前回（第 2 回）研究会のまとめ

1．コベネフィットプロジェクトの抽出

ご指摘の要旨	対応と関連資料
J-VER 化するコベネフィットプロジェクトを抽出する際、リデュース、リユースに関連する取組のプロジェクト化を検討してほしい。	市民、自治体レベルの取組のうち、J-VER 化の可能性があるプロジェクトを検討する際、当該分野関連の取組をご指摘の点を踏まえて考慮する 「資料 3」にて整理した。
省エネ、コージェネ、廃熱利用も廃棄物業者や地方自治体にとって、コベネ事業の一環だという認識を持ってもらえるとよい。	
複数の過程にまたがって GHG が排出されるプロジェクトは他にもあるので、J-VER という狭い範囲でプロジェクトの抽出を考えるだけでなく、広く政策的な観点でプロジェクトを取り上げるかについては、考え方を整理する	
堆肥のように一部のリサイクル物には、安定的な販路がなく売れないケースがある。なんでもリサイクルすればよいということではなく、費用対効果やリサイクルすべき範囲について検討する必要がある	
プラスチックのリプレースは興味深い。例えば医療廃棄物等十分にトレースできるものは、規模の小ささ、マーケットプルでないという問題はあがあるが、J-VER 化の可能性、方法論の検討が可能ではないか。	

2．J-VER 方法論の検討

ご指摘の要旨	対応と関連資料
CDM や J-VER 等で確立している方法論やアプローチがあれば活用し、廃棄物セクターとしてオリジナリティーのある検討が必要な部分は、本研究会で新しいアプローチや方法論について議論して欲しい。最終的には廃棄物業者や廃棄物処理を担う地方公共団体の温暖化対策をプロジェクト化できるとよい。	市民、自治体レベルの取組のうち、J-VER 化の可能性があるプロジェクトを検討する際、既存の方法論の応用を含めて検討する 「資料 3」にて整理した。
石油特会を利用し廃棄物業者による温暖化対策を財政支援するプロジェクトが多数あり、方法論を検討する際、プロジェクトベースのデータを収集することが可能である。	J-VER の方法論を検討する際に、特に追加性を評価する際の参考とする 第 4 回研究会にて結果を整理。

3. クレジットの帰属・配分

ご指摘の要旨	対応と関連資料
プロジェクトをクレジット化した場合、そのクレジットを誰の帰属とすべきか、どこを取組を評価すべきか難しい。	帰属の課題は、政策的な仕組み、ルール等の実現可能性について検討し、第4回研究会における支援施策として議論する。
プラスチックをバイオプラスチックに置き換えるのは、使用者の意思によるものだが、実際にGHGが排出されるのは焼却処分の段階であるので、実際を取組は自治体や廃棄物業者によるものでありクレジットの帰属の判断が難しい。	
CDM プロジェクトには廃棄物の分野で上流から下流まで複数の関係者が関与しGHGの排出削減が行われているケースがある。J-VERでも公的に算定報告する際にカウント方法があればクレジットの配分は問題ないと考えられる。ただ一般的には困難なので、関係者に公平にクレジットの配分が行われるインセンティブ等政策的な後押しが必要だろう。	
循環資源から製品、エネルギーを生産することで得られるクレジットは、循環資源を収集、運搬、選別する活動にも分け与えられるべきである。市場経済任せではリスクが大きいのでクレジットをシェアできる仕組み、ルールづくりが望まれる。	
クレジットの配分は、外から取り決めの押し付けでは決まらないことが多く関係者間で合意形成してもらうことが最も筋に合っている。ただ、配分を促進するために、典型的な例を基に、各関係主体がどのくらいの寄与度があるかについての目安は、推計は立てることが可能である。これは今後の作業とも関係する。最終的には関係当事者の合意形成が前提であるが法的、制度的な仕組みも検討していくべきである	
木くずを発電燃料として利用するために、廃棄物業者が貢献しているが、考慮に入れて欲しい。	

4 . 取組のインセンティブ

ご指摘の要旨	対応と関連資料
<p>消費者に近い立場にいるスーパーは、店頭等で GHG 削減に貢献する取り組みの PR が可能である。実際は中間処理や最終処分業者が取組を行っており、消費者に取組が評価されれば、スーパーはそうした業者に廃棄物処理を委託したいというインセンティブになる。ひいては廃棄物業者にとっても GHG 削減に取り組むインセンティブとなるのではないか。</p>	<p>廃棄物セクターが GHG 削減を間接的に貢献している点についての普及啓発や取組を支援する方策等を支援施策として検討する 第 4 回研究会において整理する。</p>
<p>取組を自ら行うことで GHG を減らすだけでなく、カーボンオフセットになる製品、サービスを売ることで GHG の排出削減をアピールする企業も出てくるだろう。これは GHG 削減を下支えする廃棄物等のセクターを間接的に評価することになり、メリットにもなる。</p>	
<p>一次スクリーニングしたプロジェクトについて、J-VER の観点から、経済的側面の分析も必要ではないか。つまり、J-VER の方法論を設計する際、追加性評価の観点からクレジット収益がないとプロジェクトが成立しないことを評価する上で必要である。</p>	<p>廃棄物分野の温暖化対策に資する事業について、「廃棄物処理施設における温暖化対策事業（石特事業）」等のプロジェクトを対象に、J-VER の観点から経済性の分析を試みる 第 4 回研究会にて整理する。</p>
<p>法・規制の下で行われるアクションとボランティアに行われるアクションで低炭素化に繋がるものはそれぞれ追加性についてはどのような評価となるのか知見が欲しい。</p>	<p>廃棄物・リサイクル分野の取組の J-VER 化を検討する際に、追加性がどのように評価されるかケースバイケースで整理する 第 4 回研究会にて整理する。</p>
<p>廃棄物業者が抱える 3R 推進上の課題を解決するひとつの方法として J-VER のプロジェクトを形成すると認識している。</p>	

5. 今後の方向性

ご指摘の要旨	対応と関連資料
一次スクリーニングでAと評価されたものは優先的にJ-VER化に向けた対応等を進めていくことでよい。	方法論の検討に向けて追加性の評価等について情報収集やJ-VER化にむけた当事者の意向等を調査する 第4回研究会にて検討する。
今回は、プロジェクトベースで議論を始めて、将来的に排出量取引を展望しつつ次のステップでトータルなことを議論するのがよい。	
J-VERの方法論だけを作るのではなく、どのように製品、サービスを買った人を評価するかということも重要である。そこで、J-VERのプロジェクト化と3Rエコポイント制度の合わせ技も可能ではないか。将来的には、J-VERと3Rエコポイントの連携について検討してはどうか。	

7. その他

ご指摘の要旨	対応と関連資料
廃プラの焼却回避がGHG排出削減に資する取組であっても、廃プラが焼却され放置されると問題である。今後排出量取引を設計するときに、廃棄物政策とマッチングするように考えておく必要がある	J-VER化を検討するプロジェクトを抽出する際や支援施策を検討する際に既存の3R関連政策との関連を留意する。